

平成 22 年度町政執行方針

「笑顔あふれるレ・コードなまちにいかっぷ」 の実現に向けて



はじめに

昨年4月の私の1期目の任期満了に伴う改選におきまして、町民の皆さんをはじめ関係各位のご支援と心温まるご厚情を賜り、2期目の町政を担わせて頂き、1期4年間の実績と新冠町への想いや町政推進の取組などに多くの皆さんのご協力、ご支援を頂きながら新しい新冠の創造、そして誇りと希望のもてるふるさとづくりを継続させながら職員ともども全力で町政を推進させているところであります。

平成12年度からスタートした第4次新冠町総合計画が平成21年度をもって終えようとしており、私は町長としては後半の5年間携わりましたが、この間社会経済情勢が不安定な中において、一昨年の金融危機などが追い打ちをかけ、厳しい行財政運営でありましたが、議員各位をはじめ多くの町民の方々のご理解とご協力を頂き、一次産業の振興、福祉、教育など各種事業に可能な限り予算を配分し、施策の展開に全力で取組んでまいりました。平成22年度をスタートとする第5次新冠町総合計画は、第4次新冠町

総合計画の成果を十分に踏まえ、時代の潮流を的確に捉えながら、本町の独自性・優位性を再認識した計画とし、すべての町民が健康で楽しくいきいきと暮らし、笑顔あふれる新冠町の創造に向け、まちづくりの各種施策を展開してまいります。

本町の昨年12月末の住民基本台帳人口は5,869人で、前年同期と比較して33人減でありますが、日高管内においては最も少ない減員数であります。しかしながら、自然要因である死亡者数が出生数を上回り、少子高齢化が一層顕在化しておりますので、定住・移住人口或いは交流人口の増加促進に積極的に取組み、本計画の10年後の想定人口5,500人を確保できるよう最善を尽くしてまいります。

一方、日本の景気は、持ち直しつつあるものの依然として高い失業率や下落傾向にある物価水準など厳しい状況にあり、先行きも雇用環境の一層の悪化をはじめ円高ドル安、デフレによる景気抑制圧力の拡大、財政の悪化等に伴う長期金利の上昇などの懸念材料が多く存在しております。

このような中で、国民の将来不安はますます増大しており、さらに中長期的には、日本社会は人口減少と超高齢化が同時に進行するという人類史上例のない事態を迎えております。

また、昨年の衆議院議員選挙で「地域主権」の確立を掲げた民主党が政権交代を実現し、当地選出の鳩山首相が誕生し政権を担ったところであります。政府は「地域主権の確立」を実現することは、国のかたちの一大改革であり、改革の1丁目1番地としており、「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」、「国と地方の協議の場」などを中心とする地方分権改革推進計画を決定し、「地域のことは、地域に住む住民が決める」、「このことを「地域主権」の要とし、今後は地域主権戦略の工程表に従い政治主導で集中的かつ迅速に改革を進めるとしており、地方分権改革の閉塞感を打ち破る展開が期待されております。

このことは地方6団体が、かねてから強く要望してきたことであり、各自自治体としても今後の地域主権改革を積極的に推進するものと捉え、これからの協議経過等を注視していかなければならないと考えております。

基本姿勢

③ 町有牧野の整備について

一次産業の振興として平成21年度に計画策定された道営草地整備事業（公共牧場中核型）であります。北海道を事業主体とし、本年度から平成27年度までの6ヶ年計画で町有牧野における草地整備改良を中心に家畜保護施設（肥育センター）、牧場用機械施設などの整備を行うこととしております。

当該事業の基本的な考え方でありますが、新冠町有牧野は昭和38年に設置され、元神部、明和の両地区を合わせ325・2畧の草地面積を有し、現在町内の酪農・畜産農家から預託を受け、預託放牧を通じた粗飼料の供給及び放牧牛の健全な育成、農家労力の軽減による酪農・畜産振興の一役を担ってまいりましたが、公共牧場を利用している町内農家は、高齢化や後継者不足等により年々減少し、戸当たり飼養頭数の増加に伴う労働力負担や配合飼料の高騰などから、地域内における粗飼料供給の重要性が増しておりますので、これまでの放牧預託を通じた酪農畜産経営の寄与に加え、粗飼料供給基地としての役割も視野に入れた草地基盤整備を行うことにより、牧養力の向上による優良な粗飼料の確保と地域内の自給飼料割合を高めてまいります。

併せて、町内における肉牛振興

私は、平成22年度の町政運営に臨むにあたって、特に次の4項目を基本姿勢として取組んでまいります。

① 地域づくりと人口増加策について

私は、就任の時から町政運営のビジョンとして「確かな改革の道を進めるため」、「町民総参加の町政」、「誇りと希望のもてる地域づくり」そして「情報の共有化による協働のまちづくり」をテーマに町民の皆さんとより深い信頼を積み重ね町政を発展させるお約束をして、これまで各種事業展開をしてまいりました。

とりわけ、昨年から市街地を除く26自治会に町職員を配置して、地域の皆さんと職員の信頼関係を構築するため地域担当職員制度を設け、それぞれの地域の現状・課題等の把握や情報の共有化などを図り、地域力を育む取組をしてきたところ、徐々に浸透しつつある状況ですが、今後この制度を利用して頂き、さらなる進展に期待するところであります。

このことが、協働のまちづくりを推進させる原動力となり、いきいきとした地域づくりに繋がりを、地域の活性化が図られるものと思っております。

一方、時代の潮流として少子高齢化の進行と人口減少社会の到来であります。まちの根幹を成す人口を維持確保することは、町

の発展に向けた重要な課題となっており、本町の特性や魅力、さらにすべての地域資源を活かし、定住・移住を誘発することが強く求められております。

本町は、平成18年度より定住・移住に係る各種施策を展開し、定住・移住促進制度の創設をはじめ民間事業者の宅地開発、首都圏への企業訪問やイベントへの参加、各種情報発信など様々な取組を官・民一体となって行っており、また、地域資源を活用した体験ツアー等の交流活動により新冠ファンの拡大に努め、その成果が顕著に表れておりますので、これまでの事業の継続と新たな取組を積極的に行ってまいります。

なお、移住を希望する方々の多くのニーズが「中古物件」の賃貸や取得であります。本町では対応できる物件が少ない状況にありますので、移住を希望する方のニーズへの対応と即効性のある新たな人口増加策として、空き家を有効活用した賃貸住宅の整備が適当との考えから、国の助成を活用できる旧教員住宅を資源として改修を行うこととし、各種入居要件に基づき若年世帯の移住による人口確保や空き家住宅の解消、さらに町内企業への経済効果も見込めることから、市街地

（北星町）の旧教員住宅7棟を改修し、移住者専用住宅に転用して、

人口増加と町の活性化を図ってまいります。

② 認定こども園の開設について

新冠保育所の老朽化、節婦保育所との機能分け、朝日地域保育所の老朽化、美宇地域保育所の入所児童の減少など、児童福祉施設の改善が迫られ、平成19年度に「就学前乳幼児すくすくアクションプラン」を策定し、施設の老朽化と少子化の動向を踏まえ、効率的複合施設と現有施設の改廃の検討についての答申があり、町として常設保育所の統合を前提に検討したところ、その後の新たな制度創設などにより幼、小、中の一貫性をもった教育や家庭教育の充実或いは早い時期からの生きる力を育む指導の必要性等、幼保一元化は新冠町の実態にも合うことから、保育所単独整備では無く「認定こども園」として整備することとし、平成23年4月の開設に向けて、各種準備作業を取り進めているところであります。

認定こども園は、「幼稚園」と「保育所」の機能に加え、現在町民センターで行っている「子育て支援」の3つの機能を併せ持つ施設で、就学前の子どもの教育及び保育を一体的に提供するとともに、すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談や親子のつどいの場を提供しようとするものです。

次代を担う子ども達に、より良

い保育・教育環境を整備することとしており、役場庁舎に隣接しているレ・コードパークの一部に建設し、公園と一体となつて利用をして頂くこととしておりますが、設計に当たっては、町の意向が十分反映されるプロポーザル方式により設計者を選定したうえで、現場を担当する保育士等の意見も取り入れながら、子どもの目線に立った施設の建設を進めることとしております。

これまで、保育所に入所するためには、保護者の就労等により家庭内で保育が出来ない、いわゆる「保育に欠ける」条件が必要でしたが、認定こども園では、保育に欠ける、欠けないに関わらず、受け入れが出来ることになり、165名の定員を予定しております。

なお、朝日地域保育所は、施設の老朽化が著しく良好な保育環境を提供できないものと判断し、平成24年3月をもって閉所することとしております。また、美宇地域保育所は、新冠町地域保育所開設要領に定める開設入所幼児数10人を下回った場合は開設しないこととしておりますが、最終的には平成23年秋に翌年度以降の入所見込み幼児数を見て判断することとしております。

加えて、地域保育所の閉所に伴う、認定子ども園への通園は、通園バスによる通園対策を講じることとしております。